

平成 20 年度施策評価表

① 総合計画	まちづくりの目標	6 章 みんなが安心して暮らせるゆとりあるまち（安心な市民生活の確保）			
	施策（大柱）	1 節 消防・救急	H20 実施計画事業費合計	490,513 千円	※「H20実施計画事業費合計」は、当該計画に主要な事業と位置づけられた事務事業について、各施策、各中柱でそれぞれ合計した事業費です。
	中柱	1 消防力の充実		409,733 千円	
		2 火災の予防		484 千円	
3 救急業務の高度化			80,296 千円		
施策に係る所属	消防本部総務課、予防課、警防課、救急課、指令課、各消防署				

② 施策の概要	1) 基本方針及び施策の目的	○施設や車両・装備の整備、充実に取り組む。 ○消防団の活性化を進める。 ○住宅防火対策や放火対策等の施策を充実・強化する。 ○メディカルコントロール体制を充実させ、救命率の向上に取り組む。 ○近隣消防組織との広域消防行政を推進し、消防力の強化に取り組む。
	2) 施策の具体的な内容及び実施方法	○消防力の充実 消防施設、設備、通信体制、消防車両・装備、消防水利の充実、総合訓練施設の整備や救急隊員の育成、消防団の活性化に取り組む。 ○火災の予防 住宅防火の推進や予防査察体制の強化をはじめ、防火管理体制や火災原因調査、危険物等安全指導の充実に取り組む。 ○救急業務の高度化 メディカルコントロール体制と救急車両・資機材、救急隊員の教育を充実させるとともに、市民への応急手当の普及啓発に取り組む。 ○広域的な消防行政の推進 近隣市等との相互応援体制の充実をはかる。
	3) 分野別計画、指針	○高規格救急自動車整備計画 ○救急救命士養成計画
	4) 関連・類似施策	○6-2防災

③ 優先的に取り組む事業	5) 施策に対する市民ニーズ	『平成19年度所沢市市民意識調査』（20歳以上の男女、無作為抽出による2000人を対象とし、平成19年11月に実施。831人より回収。）における、全43施策についての市民要望の確認（複数回答可）の結果です。	要望者数	271 人	要望率	32.6 %	全施策中順位	13 位	分野中順位	2 位	
	6) 施策に係る基礎数値										
		年間火災件数	件	107	平成18年度	103	平成19年度	93			
		年間救急車出動回数	回	13,436	12,872	12,678					

項目名	単位	平成17年度	平成18年度	平成19年度
年間火災件数	件	107	103	93
年間救急車出動回数	回	13,436	12,872	12,678
救急救命士養成人数（累計）	人	3 (30)	3 (33)	3 (36)
年間予防査察回数	回	4,985	1,972	2,108
救命講習会参加人数	人	5,173	6,209	7,411

事務事業名	成果指標名	指標の説明	単位	H19目標	H19実績	達成率%	将来目標
100302 防火衣更新整備事業	更新整備数	目標：更新整備計画数 実績：更新整備数	着	87	87	100.0	345
100105 消防団施設建設事業	消防団施設整備実施件数		件	1	1	100.0	4
※「優先的に取り組む事業」とは、第4次所沢市総合計画・実施計画において、特に優先的に資源配分を行うとしたAランク事業のことです。H19年度でのAランク事業は、全体として67事業です。なお、この欄には、これらAランク事業の中で、「①総合計画一中柱」に位置づけられたものが記入されます。							

指標名	説明	単位	基準値	H18	H19	H20	H21	H22	将来目標		
【5年後の目標】住宅火災の焼損面積	住宅防火対策の成果を測る指標	㎡	年度	目標値	823	823	823	823	823	年度	
			16	実績値	512	260			実績値の拡大を目指す1 縮小を目指す2	2	目標値
			866	達成率	160.7%	315.9%					823
【5年後の目標】心肺停止傷病者の1ヶ月生存率	救急医療体制の水準を示す指標	%	年度	目標値	10.0	10.0	10.0	10.0	10.0	年度	
			16	実績値	5.9	12.3			実績値の拡大を目指す1 縮小を目指す2	1	目標値
			8.5	達成率	58.8%	123.0%					10.0
【5年後の目標】成果指標		%	年度	目標値						年度	
				実績値					実績値の拡大を目指す1 縮小を目指す2		目標値
				達成率							
【5年後の目標】成果指標		%	年度	目標値						年度	
				実績値					実績値の拡大を目指す1 縮小を目指す2		目標値
				達成率							

⑤平成19年度中に取り組んだ改革・改善点や、新たに実施した事業等、特徴的な取り組み

火災予防対策の一環として、住宅用火災警報器の設置が義務化されたことに伴い、次の普及啓発を行った。
 ・スーパーの買い物レシートに啓発広報メッセージの掲載を依頼。 ・主な物品販売店舗において、啓発放送を依頼。
 ・啓発リーフレットを作成し、市民に配布。 ・公民館及びコミュニティーセンターにおいて、相談窓口を開設。
 ・広報ところざわに啓発記事を掲載。

1) 平成19年度評価により明らかとなった課題、及び新たに認識された課題	現在の進捗状況				
住宅用火災警報器設置の普及啓発に努めているところであるが、罰則規定等もないことから、なかなか設置率が上がらない。	<input type="checkbox"/> 課題の解決	<input type="checkbox"/> 予定以上	<input type="checkbox"/> 順調に推移	<input checked="" type="checkbox"/> 状況変わらず	<input type="checkbox"/> 悪化傾向
住警器の設置率の確認については、現在アンケート方式により確認しているが、ランダムサンプリング的な方法であるため、正確な設置率を把握できていない。	<input type="checkbox"/> 課題の解決	<input type="checkbox"/> 予定以上	<input type="checkbox"/> 順調に推移	<input checked="" type="checkbox"/> 状況変わらず	<input type="checkbox"/> 悪化傾向
救急需要の高まりによる出場件数の増加に伴い、需要対策として救急隊の増隊（1隊）が必要となった。	<input checked="" type="checkbox"/> 課題の解決	<input type="checkbox"/> 予定以上	<input type="checkbox"/> 順調に推移	<input type="checkbox"/> 状況変わらず	<input type="checkbox"/> 悪化傾向
	<input type="checkbox"/> 課題の解決	<input type="checkbox"/> 予定以上	<input type="checkbox"/> 順調に推移	<input type="checkbox"/> 状況変わらず	<input type="checkbox"/> 悪化傾向
	<input type="checkbox"/> 課題の解決	<input type="checkbox"/> 予定以上	<input type="checkbox"/> 順調に推移	<input type="checkbox"/> 状況変わらず	<input type="checkbox"/> 悪化傾向

2) 平成20年度における目標設定	今期目標項目(何を)	達成水準(どこまで)	時期(いつまで)
消防団第1分団車庫詰所建設及び公共施設修繕計画に伴う、消防本部・南分署・柳瀬分署空調設備工事並びに消防本部電気設備工事、南分署外壁塗装工事		第1分団車庫詰所については、建て替え(新築)工事を、その他については、それぞれ修繕を実施する。	すべて年度内に終了の予定で実施。
住宅用火災警報器設置の普及啓発		市内にあるスーパーの買い物レシートに啓発広報メッセージの掲載を依頼する。民生委員の各地区定例会などに出向き、普及啓発を図る。地域における各種イベント等において、普及啓発を図る。	年度を通じて随時実施。
3) 今後の方向性（事務事業の重点化・効率化、実施手段の見直し、他施策との連携、市民との協働 など）	5年後の目標・成果指標にある心肺停止傷病者の1ヶ月生存率が、昨年度は12.3%であり、目標値の10%をクリアしたが、既に実施している救命率向上の方策である救命講習会の実施、AEDの設置促進、救急救命士（気管挿管、薬剤投与の行える認定救命士を含む）の養成等を推進した結果の表れであることから、今後も積極的に各方策を推進していく。 建物火災による死者のうち住宅火災による死者が9割以上を占めており、更に逃げ遅れが原因となるものが6割以上(全国平均)を占めていることから、住宅用火災警報器設置の普及啓発活動を積極的に実施していく。 消防力の強化による住民サービスの向上や消防に関する行政運営の効率化と基盤の強化を図るため、「消防組織法の一部を改正する法律」が平成18年6月14日に公布・施行され、県において、広域の枠組み及び「消防広域化推進計画」が示されたことに伴い、今後は構成五市(所沢市・狭山市・入間市・飯能市・日高市)による協議を積極的に推進していく。		
評価日	平成20年8月4日	記入者職氏名	消防本部長 小高 章

平成 20 年度施策評価表

① 総合計画	まちづくりの目標	6 章 みんなが安心して暮らせるゆとりあるまち（安心な市民生活の確保）			
	施策（大柱）	1 節 消防・救急	H20 実施計画事業費合計	490,513 千円	※「H20実施計画事業費合計」は、当該計画に主要な事業と位置づけられた事務事業について、各施策、各中柱でそれぞれ合計した事業費です。
	中柱	1 消防力の充実		409,733 千円	
		4 広域的な消防行政の推進		0 千円	
				千円	
			千円		
施策に係る所属	消防本部総務課、予防課、警防課、救急課、指令課、各消防署				

② 施策の概要	1) 基本方針及び施策の目的
	○施設や車両・装備の整備、充実に取り組む。 ○消防団の活性化を進める。 ○住宅防火対策や放火対策等の施策を充実・強化する。 ○メディカルコントロール体制を充実させ、救命率の向上に取り組む。 ○近隣消防組織との広域消防行政を推進し、消防力の強化に取り組む。
	2) 施策の具体的な内容及び実施方法
	○消防力の充実 消防施設、設備、通信体制、消防車両・装備、消防水利の充実、総合訓練施設の整備や救急隊員の育成、消防団の活性化に取り組む。 ○火災の予防 住宅防火の推進や予防査察体制の強化をはじめ、防火管理体制や火災原因調査、危険物等安全指導の充実に取り組む。 ○救急業務の高度化 メディカルコントロール体制と救急車両・資機材、救急隊員の教育を充実させるとともに、市民への応急手当の普及啓発に取り組む。 ○広域的な消防行政の推進 近隣市等との相互応援体制の充実を図る。
	3) 分野別計画、指針

③ 優先的に取り組む事業	4) 関連・類似施策				
	○6-2防災				
	5) 施策に対する市民ニーズ				
	『平成19年度所沢市市民意識調査』（20歳以上の男女、無作為抽出による2000人を対象とし、平成19年11月に実施。831人より回収。）における、全43施策についての市民要望の確認（複数回答可）の結果です。				
	6) 施策に係る基礎数値				
	項目名	単位	平成17年度	平成18年度	平成19年度
	年間火災件数	件	107	103	93
	年間救急車出動回数	回	13,436	12,872	12,678
	救急救命士養成人数（累計）	人	3（30）	3（33）	3（36）
	年間予防査察回数	回	4,985	1,972	2,108
	救命講習会参加人数	人	5,173	6,209	7,411

事務事業名	成果指標名	指標の説明	単位	H19目標	H19実績	達成率%	将来目標
100302 防火衣更新整備事業	更新整備数	目標：更新整備計画数 実績：更新整備数	着	87	87	100.0	345
100105 消防団施設建設事業	消防団施設整備実施件数		件	1	1	100.0	4
※「優先的に取り組む事業」とは、第4次所沢市総合計画・実施計画において、特に優先的に資源配分を行うとしたAランク事業のことです。H19年度でのAランク事業は、全体として67事業です。なお、この欄には、これらAランク事業の中で、「①総合計画一中柱」に位置づけられたものが記入されます。							

指標名	説明	単位	基準値	H18	H19	H20	H21	H22	将来目標	
【5年後の目標】住宅火災の焼損面積	住宅防火対策の成果を測る指標	㎡	年度	目標値	823	823	823	823	823	年度
			16	実績値	512	260	実績値の拡大を目指す1 縮小を目指す2		2	目標値
			866	達成率	160.7%	316.5%				823
【5年後の目標】心肺停止傷病者の1ヶ月生存率	救急医療体制の水準を示す指標	%	年度	目標値	10.0	10.0	10.0	10.0	10.0	年度
			16	実績値	5.9	12.3	実績値の拡大を目指す1 縮小を目指す2		1	目標値
			8.5	達成率	58.8%	123.0%				10.0
		%	年度	目標値						年度
				実績値			実績値の拡大を目指す1 縮小を目指す2			目標値
				達成率						
		%	年度	目標値						年度
				実績値			実績値の拡大を目指す1 縮小を目指す2			目標値
				達成率						

- ⑤平成19年度中に取り組んだ改革・改善点や、新たに実施した事業等、特徴的な取り組み
- 防火衣更新整備事業（新規・活動隊員の安全性・機能性の向上）
 - 高機能指令システムの運用開始（新規・各種災害に対する初動体制の充実強化）
 - 消防団への女性の入団促進事業（新たに10名の女性消防団員を確保し消防団の活性化を図った）
 - 消防団施設の建設事業（老朽化した第1分団詰所を解体・設計委託を実施）

1) 平成19年度評価により明らかとなった課題、及び新たに認識された課題	現在の進捗状況				
防火衣更新整備に関連し、消防隊員にはより強靱な精神力と体力等が必要となった。	<input type="checkbox"/> 課題の解決	<input type="checkbox"/> 予定以上	<input checked="" type="checkbox"/> 順調に推移	<input type="checkbox"/> 状況変わらず	<input type="checkbox"/> 悪化傾向
高機能指令システムの円滑な運用については、専門的な知識を持った専従員の育成が必要となった。	<input checked="" type="checkbox"/> 課題の解決	<input type="checkbox"/> 予定以上	<input type="checkbox"/> 順調に推移	<input type="checkbox"/> 状況変わらず	<input type="checkbox"/> 悪化傾向
全国各地で大規模な地震災害等が連続発生していることから、消防団施設の建替えにあたっては、地域の防災拠点としての活用も視野に入れ建設することが必要である。	<input checked="" type="checkbox"/> 課題の解決	<input type="checkbox"/> 予定以上	<input type="checkbox"/> 順調に推移	<input type="checkbox"/> 状況変わらず	<input type="checkbox"/> 悪化傾向
消防車両の更新整備にあたっては、機能性に優れ、省力化・自動化・軽量化に富んだ車両整備を心がけなければならない。	<input type="checkbox"/> 課題の解決	<input type="checkbox"/> 予定以上	<input checked="" type="checkbox"/> 順調に推移	<input type="checkbox"/> 状況変わらず	<input type="checkbox"/> 悪化傾向
大規模災害に備え消防団の活性化を図ることが必要であり、地域密着型の消防団を構築しなければならない。	<input checked="" type="checkbox"/> 課題の解決	<input type="checkbox"/> 予定以上	<input type="checkbox"/> 順調に推移	<input type="checkbox"/> 状況変わらず	<input type="checkbox"/> 悪化傾向

今期目標項目(何を)	達成水準(どこまで)	時期(いつまで)
はしご車整備(オーバーホール)事業	はしご車の安全性を確保するため安全基準に基づきはしご各機構の交換を行い、高所作業の安全を更に向上させる。	平成20年9月末
東消防署救助工作車(Ⅱ型)更新整備事業	老朽化した車両と救助資用機材を最新鋭のものに更新するとともに、大規模地震災害に備えた高度救助用資機材も併せて整備する。	平成21年2月中旬

- 3) 今後の方向性（事務事業の重点化・効率化、実施手段の見直し、他施策との連携、市民との協働 など）
- 消防力の充実については、大規模災害に備えた対応はもとより、新たに法制化された「国民保護法」においても「消防の役割」は重要な位置付けとなっている。従って、今後も消防力の充実を図ることは重要な施策であるとする。
 - 消防団施設建設事業については、市内10箇所の消防団施設の内、4箇分団（第1分団・第2分団・第7分団・第10分団）の施設については計画的に建替えを考えなければならない。また、建替えについては地域防災拠点として相応しいものとするためには地域住民との協働によって考える必要がある。
 - 消防水利の充実については、水道部の管網整備計画と並行し実施しなければならないが、市街地調整区域等への管網整備を推進し無水利地域のは正に努めることが必要である。
 - 消防車両更新整備事業については、計画的に車両更新整備を進捗させるとともに財政事情等を考慮しながらより効率的で効果的な車両整備に努めなければならない。
- 評価日 平成20年8月1日 記入者職氏名 消防本部長 古谷 隆